

長期滞在需要取り込みで観光分散に期待 Airbnb Japan、新潟県佐渡市と連携協定



日本の観光業界に新しい風が吹いている。仕事と休暇を組み合わせた「ワーケーション」や都市・地方の双方に生活拠点を持つ「二地域居住」を目的に、地方に長期滞在する人が出てきている。地方自治体でも、需要に応えるための取り組みへの関心が高まっている。

Airbnb Japan と新潟県佐渡市は 8 月 8 日、地域の活力向上と賑わいあふれるまちづくりを目指す連携協定を締結した。二地域居住を推進するほか、ワーケーションの受け入れ体制も強化し、長期滞在の需要創出を目指す。

Airbnb を通じて訪問された国内の都市・町は、2023 年に 1,200 以上となった。初めて Airbnb のゲストを迎えた都市・町のうち、半数以上は都市部以外の地域だった。<<[詳細を読む](#)>>

観光トレンド

観光公害対策、観光客のマナー改善が有効

観光客が多い地域の住民の不満・課題などへの対策として「観光客のマナーの改善」が、最も効果的と捉えられていることが、EY Japan が 7 月に発表した報告書で分かった。一方、宿泊施設の数の制限を希望する人は、全体の約 6%にとどまった。調査は、北海道旭川市、京都府京都市など 10 都市在住の男女各都市 200 人程度を対象に、6 月に実施された。

都道府県の認知度、主要都市が上位占める

海外在住者による都道府県認知度の上位を東京都、大阪府などの主要都市が占めていることが、電通の調査で明らかになった。電通が世界 15 カ国・地域の 20~59 歳の 7,460 人を対象に、1 月 19 日~3 月 26 日に実施した調査によると、上位 5 位は、調査開始時の 2016 年から変化がなかった。

Airbnb からのお知らせ

[日系大手と連携、空き家活用で地域振興へ](#)

Airbnb Japan、東急不動産ホールディングス、オリエントコーポレーション、空き家活用は7月24日、空き家の有効活用を目的とした業務提携を行うと発表した。空き家を再生させた物件が Airbnb などのホームシェアリングのプラットフォームに掲載されることで、各地の観光振興に繋がることが期待されている。



[米国人の注目の秋の旅行先、2年連続で日本首位](#)

米国人が秋に最も注目している旅行先が、2年連続で日本であることが Airbnb の調査で分かった。2023年、2022年と、2024年の9~11月を比較し、旅行先の検索数の増加に基づいて調べた。特に米国人が検索している日本の都市は、東京と大阪だった。

[Airbnb Japan と墨田区、災害時の民泊活用について学会報告](#)

Airbnb Japan と墨田区は9月15日、東京都で行われた日本ソーシャル・イノベーション学会で、災害時に一時的な避難施設として、妊産婦や乳幼児などの要配慮者が民泊を利用できる仕組みについて報告を行った。両者は2023年11月に「災害時における民泊施設提供の協力に関する協定」を締結していた。

Airbnb による安心・安全の取り組み

Airbnb Japan は、海外旅行者に対して、日本へ旅行する際のマナーを啓発する動画を4言語で [YouTube で公開](#)している。動画では「騒音を立てない」など旅行者に知ってもらいたいマナーを紹介している。このほか周囲に迷惑をかけるようなパーティー利用の防止策として、[最新のテクノロジーの導入](#)も行っている。



お問い合わせ

Airbnb Japan 株式会社 公共政策本部

Email: pjapan@airbnb.com

Website: <https://www.airbnb.jp/>



右記 QR コードをスマートフォンなどで読み込んでいただくと、オンラインで本ニュースレターをご覧いただくことが可能です。

Airbnb は、民泊仲介プラットフォーム事業者として、地域コミュニティに恩恵をもたらす旅行を推進するイノベーションとツールの開発を進めています。また、Airbnb Japan 株式会社は、日本全国のホスト、地域の人々、そして自治体と連携し、地域社会の活性化や、地域観光経済への貢献に向けて、さまざまな取り組みを進めています。

本ニュースレターは、これまで Airbnb Japan 株式会社公共政策本部の職員と名刺交換をさせていただき、お世話になった関係者の皆様に四半期ごとにお送りしております。ニュースレターの配信を希望されない場合、お手数をおかけしてしまい大変恐縮ですが、pjapan@airbnb.com まで、件名に「ニュースレター配信停止希望」と記載の上、メールをお送りいただきますようお願いいたします。

Airbnb は、地域社会のために、責任を持って安心・安全な旅の推進に取り組んでいます。その一環として、[安全対策のヒントとガイドライン](#)を設けています。